

2017年11月2日

各位

会社名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中 達也
(コード番号 6702 東証第一部)
問合せ先 執行役員 広報 IR 室長 山守 勇
電話番号 03-6252-2175

富士通、レノボおよび日本政策投資銀行による PC 事業における戦略的提携について

富士通株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：田中 達也、以下、富士通)は、2016年10月27日にLenovo Group Limited(本社：中国・香港、会長兼 CEO：ヤン・ヤンチン、以下、レノボ)とのPC事業における戦略的提携に関して公表し、検討を進めてまいりました。

本日、富士通株式会社は、レノボおよび株式会社日本政策投資銀行(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：柳 正憲、以下、DBJ)と、グローバル市場に向けた PCおよびPC関連製品の研究開発、設計、製造および販売に関する戦略的な提携について、正式契約を締結することを決定しましたのでお知らせします。

1. 戦略的提携の内容

富士通は、富士通の100%子会社である富士通クライアントコンピューティング株式会社(本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：齋藤 邦彰、以下、FCCL)の株式の51%をレノボのグループ会社であるLenovo International Coöperatief U.A. (本社：オランダ、Director：Christophe Philippe Marie Laurent、以下、LIC)に対して、また、5%をDBJに対して、それぞれ譲渡することにより、FCCLをレノボ、富士通およびDBJの合弁会社とします。なお、FCCLは社名を継続して使用します。

株式譲渡は2018年度第1四半期を目途に行います。富士通が受け取る譲渡価額は合計で280億円* (内、レノボ255億円、DBJ25億円)です。また、合弁会社となった後、FCCLの代表取締役社長には現在FCCL代表取締役社長の齋藤 邦彰が就任します。

* 実際の譲渡価額は、株式譲渡日におけるFCCLのバランスシートに基づいた調整により、上記金額から調整される可能性があります。レノボからの当初受取金額は178.5億円であり、FCCLの将来の業績により受取金額が増加する可能性があります。

合弁会社となった後も、FCCLは現在の製品ポートフォリオや開発・製造体制を維持し、引き続き高品質で信頼性の高い富士通ブランド製品を提供し続けます。商流については、法人向け製品は従来通り富士通から販売パートナー経由で、または直接にお客様に提供し、サポートサービ

スも富士通が提供します。また、国内の個人向け製品は、FCCL から量販店経由で、または直接にお客様に提供し、サポートサービスも FCCL が提供します。

この戦略的提携により、富士通の持つグローバルな販売力とお客様サポート力、お客様の要望にきめ細かに対応する開発力、システムインテグレーション力、高度に自動化・効率化された製造能力と、レノボの持つ世界規模の調達力とプレゼンスを活用し、日本を含めたグローバル PC 事業のさらなる成長と規模や競争力の拡大を目指します。また、DBJ は金融機関の立場から、本件合弁会社への投資を通じて、ファイナンスに関する知見の提供などを行い、本事業の持続的な発展に貢献します。

富士通は、引き続き高品質かつ革新的で信頼性の高い富士通ブランドの PC 製品とサポートサービスをグローバルな法人のお客様に提供し、テクノロジーソリューションと合わせて、お客様のデジタル革新に貢献していきます。

2. 異動する子会社 (FCCL) の概要

(1) 名 称	富士通クライアントコンピューティング株式会社		
(2) 所 在 地	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 邦彰		
(4) 事 業 内 容	ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート		
(5) 資 本 金	400百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2016年2月1日		
(7) 大株主及び持株比率	富士通株式会社 100.00%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の発行済株式総数の100.00%を保有しております。	
	人的関係	当該会社の取締役のうち2名が当社の執行役員を兼務しており、2名が当社の元執行役員です。また、当社の従業員が当該会社の監査役を兼務しています。その他、当社の従業員854名が当該会社に出向しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、PC商品・部品の販売、仕入れ取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
純 資 産	-	20,671百万円	29,971百万円 (33,861百万円)
総 資 産	-	57,180百万円	78,876百万円 (101,783百万円)
1株あたり純資産	-	2,583,875円	3,746,375円
売 上 高	-	52,363百万円	230,505百万円 (344,074百万円)
営 業 利 益	-	7,228百万円	12,792百万円 (12,943百万円)
経 常 利 益	-	7,228百万円	12,843百万円 (13,014百万円)
親会社株主に帰属する	-	4,953百万円	9,300百万円

当期純利益			(9,434百万円)
1株当たり当期純利益	-	619,125円	1,162,500円
1株当たり配当金	-	0円	0円

(注) 当該会社におきましては、子会社を有しておりますが、連結経営指標を作成しておりません。そのため、上記には個別経営指標を記載し、括弧書きで子会社との単純合算を示しております。なお、当該会社は2016年2月1日に設立されたため、2016年3月期は、2か月間の個別経営指標を記載しております。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	Lenovo International Coöperatief U.A.		
(2) 所在地	De Entrée 250, Unit A, 1101 EE Amsterdam, the Netherlands		
(3) 代表者の役職・氏名	Director: Christophe Philippe Marie Laurent		
(4) 事業内容	金融持株会社		
(5) 資本金	€20,000 (約265万円 (注))		
(6) 設立年月日	2014年9月17日		
(7) 大株主及び持株比率	Lenovo International Limited 80.00% Shenzhen Lenovo Overseas Holdings Limited 20.00%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

(注) 2017年11月1日17時時点 日銀公表の外国為替レートにより算出)

(1) 名称	株式会社日本政策投資銀行		
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 柳 正憲		
(4) 事業内容	金融保険業		
(5) 資本金	1兆円		
(6) 設立年月日	平成20年10月1日		
(7) 純資産	2,986,284百万円 (平成29年3月31日現在)		
(8) 総資産	16,570,496百万円 (平成29年3月31日現在)		
(9) 大株主及び持株比率	財務大臣 100.00%		
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社の間には、当社による借入取引があります。2017年3月末時点での借入金残高は300億円 (当社事業報告で開示済み) です。その他特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。	
	その他特筆すべき事項	当該会社は、当社の関連会社である株式会社ソシオネクストに出資しています。	

4. 譲渡株式数, 譲渡価額及び譲渡前後の所有株数の状況

(1) 異動前の所有株式数	8,000株 (議決権の数: 8,000個) (議決権保有割合: 100.00%)
(2) 譲渡株式数	4,480株 (議決権の数: 4,480個)
(3) 譲渡価額	FCCLの普通株式 280億円* (内、レノボ255億円、DBJ25億円)
(4) 異動後の所有株式数	3,520株 (議決権の数: 3,520個) (議決権保有割合: 44.00%)

* 実際の譲渡価額は、株式譲渡日におけるFCCLのバランスシートに基づいた調整により、上記金額から調整される可能性があります。レノボからの当初受取金額は178.5億円であり、FCCLの将来の業績により受取金額が増加する可能性があります。

5. 日程

(1) 契約締結日	2017年11月2日
(2) 株式譲渡実行日	2018年度第1四半期予定(競争規制当局認可状況等によります)

6. 今後の見通し

本株式譲渡が、当社の2018年3月期における連結業績に与える影響は、軽微です。株式譲渡実行日付でFCCLは当社の連結子会社から外れ、当社の持分法適用会社となる予定です。連結子会社から外れることに伴い、当社のPC関連の売上が約2割減少する見込みです。

以上